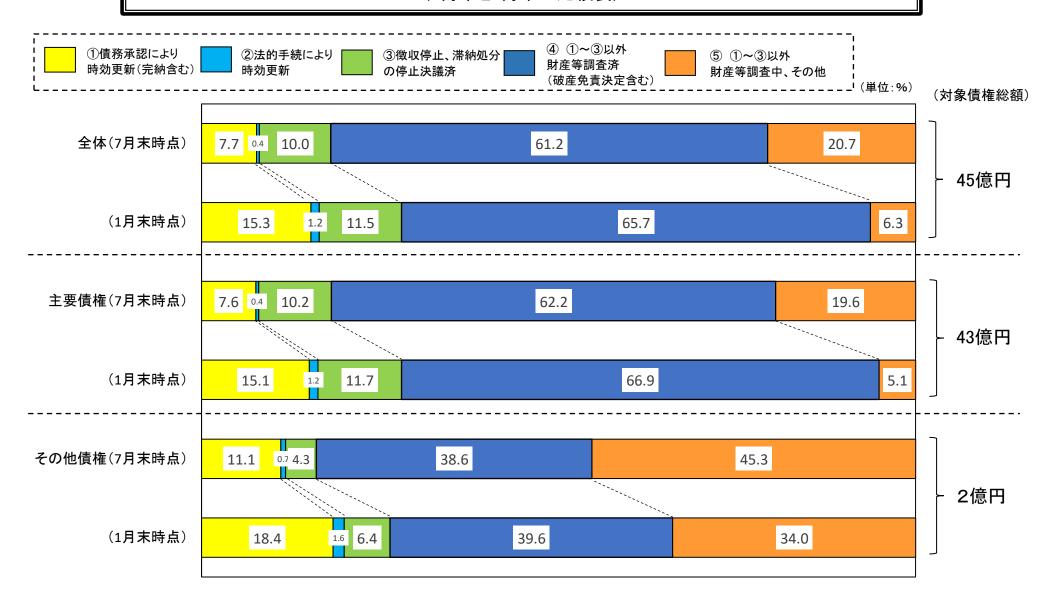
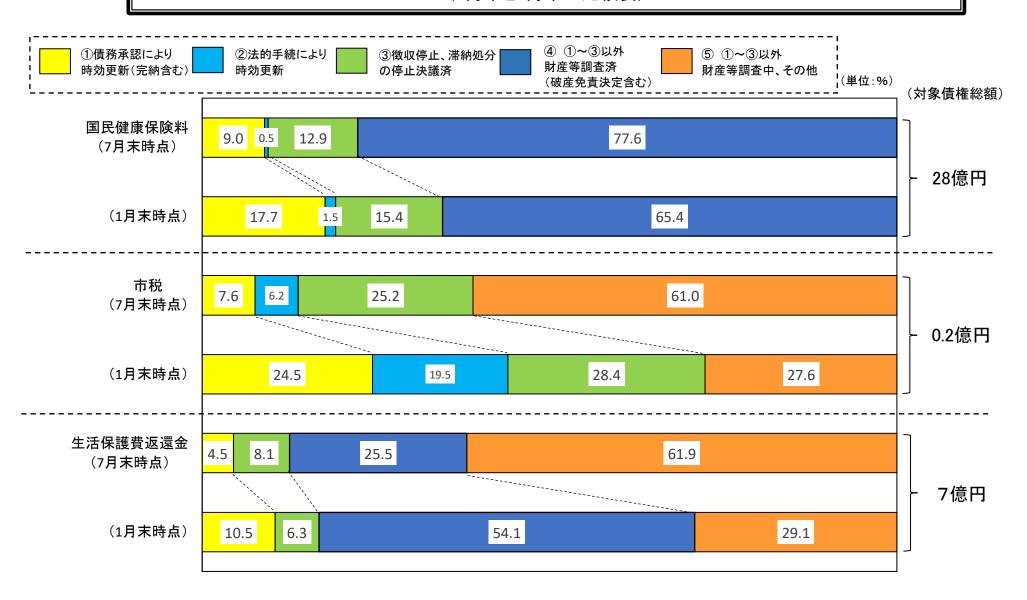
議題3

消滅時効期間を経過する予定の債権に対する 適切な事務処理の徹底について(1月末の状況)

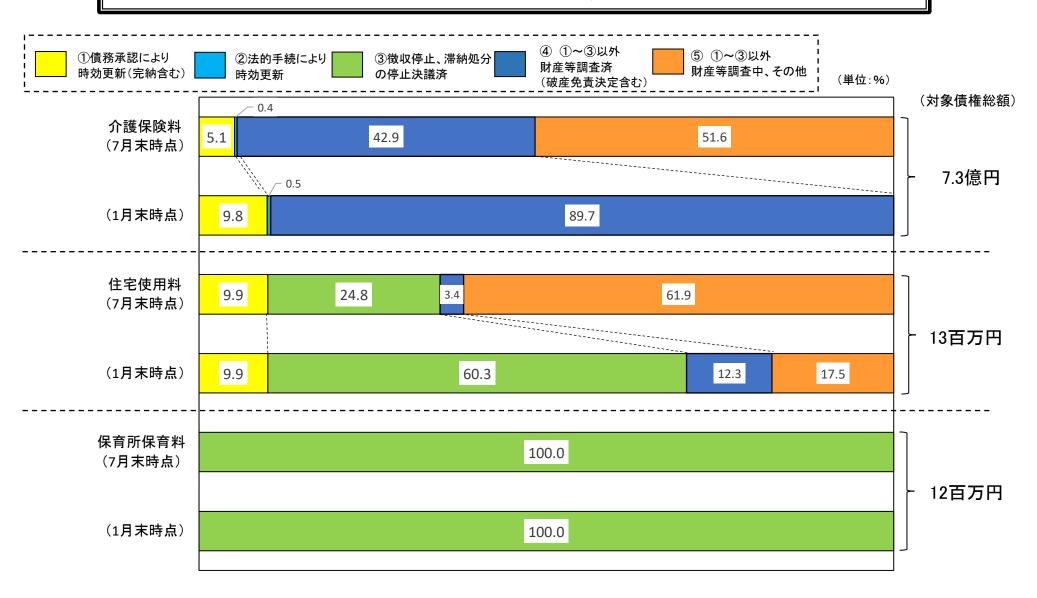
令和2年度中に消滅時効期間を経過する予定の債権の対応状況比較(全体版) (7月末と1月末の比較表)



令和2年度中に消滅時効期間を経過する予定の債権の対応状況比較(主要債権別①) (7月末と1月末の比較表)



令和2年度中に消滅時効期間を経過する予定の債権の対応状況比較(主要債権別②) (7月末と1月末の比較表)



議題 4

行政区別の未収金残高目標について(1月末の状況)

令和2年度行政区別の目標に対する区別徴収率(1月末の状況)

債権名: 介護保険料

	令和2年度 1月末徴収率(A)		令和2年度 目標徴収率(B)		令和元年度 1月末徴収率(C)		目標との比較 (A)-(B)		対前年同月比 (A)(C)	
	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度
24区合計	13.0%	97.4%	16.8%	98.0%	14.3%	97.4%	-3.8%	-0.6%	-1.3%	0.0%
北区	15.7%	97.4%	16.7%	98.3%	20.3%	97.6%	-1.0%	-0.9%	-4.6%	-0.2%
都島区	10.4%	97.7%	15.4%	98.3%	13.3%	97.7%	-5.0%	-0.6%	-2.9%	0.0%
福島区	19.1%	98.0%	15.9%	98.7%	20.1%	98.0%	3.2%	-0.7%	-1.0%	0.0%
此花区	13.1%	97.3%	16.5%	97.9%	17.1%	97.3%	-3.4%	-0.6%	-4.0%	0.0%
中央区	12.3%	96.6%	17.2%	97.6%	15.4%	96.8%	-4.9%	-1.0%	-3.1%	-0.2%
西区	13.4%	97.4%	17.3%	98.2%	13.4%	97.4%	-3.9%	-0.8%	0.0%	0.0%
港区	13.4%	97.4%	16.5%	97.9%	13.0%	97.4%	-3.1%	-0.5%	0.4%	0.0%
大正区	14.9%	97.3%	16.1%	97.7%	18.0%	97.3%	-1.2%	-0.4%	-3.1%	0.0%
天王寺区	13.3%	97.5%	16.2%	98.6%	18.5%	97.6%	-2.9%	-1.1%	-5.2%	-0.1%
浪速区	11.8%	95.6%	17.5%	96.0%	11.8%	95.7%	-5.7%	-0.4%	0.0%	-0.1%
西淀川区	15.4%	97.7%	17.0%	98.3%	16.2%	97.8%	-1.6%	-0.6%	-0.8%	-0.1%
淀川区	11.5%	97.1%	17.0%	97.6%	13.1%	97.1%	-5.5%	-0.5%	-1.6%	0.0%
東淀川区	13.0%	97.6%	17.0%	98.2%	12.8%	97.7%	-4.0%	-0.6%	0.2%	-0.1%
東成区	14.5%	97.2%	15.9%	98.0%	15.1%	97.3%	-1.4%	-0.8%	-0.6%	-0.1%
生野区	12.0%	96.1%	17.0%	96.7%	13.6%	96.0%	-5.0%	-0.6%	-1.6%	0.1%
旭区	12.2%	98.1%	17.4%	98.5%	12.8%	98.0%	-5.2%	-0.4%	-0.6%	0.1%
城東区	14.2%	98.1%	16.4%	98.6%	16.6%	98.0%	-2.2%	-0.5%	-2.4%	0.1%
鶴見区	19.3%	98.2%	16.1%	98.7%	18.8%	98.1%	3.2%	-0.5%	0.5%	0.1%
阿倍野区	17.1%	98.1%	15.5%	98.9%	20.0%	98.1%	1.6%	-0.8%	-2.9%	0.0%
住之江区	12.6%	97.7%	16.4%	98.1%	14.1%	97.5%	-3.8%	-0.4%	-1.5%	0.2%
住吉区	12.7%	97.7%	17.1%	98.3%	13.1%	97.7%	-4.4%	-0.6%	-0.4%	0.0%
東住吉区	12.8%	97.8%	16.8%	98.4%	13.0%	97.8%	-4.0%	-0.6%	-0.2%	0.0%
平野区	13.7%	97.6%	16.5%	98.0%	13.7%	97.5%	-2.8%	-0.4%	0.0%	0.1%
西成区	9.6%	95.5%	17.5%	95.9%	10.5%	95.6%	-7.9%	-0.4%	-0.9%	-0.1%

令和2年度行政区別の目標における債権所管の認識について(1月末の状況)

債権名:介護保険料

1 令和2年度1月末実績について

(前年度同月との比較、各行政区の実績などを踏まえて)

現年度収納率については、10区は前年度同月と同率、6区は前年度同月を上回っており、全区合計の収納率は前年度同月の収納率と同率となっている。

過年度収納率については、3区は前年度同月と同率、3区は前年度同月を上回っているものの、全区合計の収納率は前年度同月を下回っている。

これは、コロナウイルス感染症の影響により財産調査、滞納処分、催告書の送付等や各区における収納対策等を見合わせていたことや、特徴率の低下による影響が大きいと考えている。

特徴率の低下の要因については、令和元年度から対象者を拡大して実施している公費による軽減強化等による保険料額減少により、令和元年度10月以降に特徴が停止された者が、令和2年9月までは特別徴収が再開されず普徴に切り替わることの影響によるものである。これは、毎年起こりうる現象であり、令和2年度も10月以降に特徴が停止された者が同様に発生している。

- •特徵率: 令和元年度: 86.12% 令和2年度85.7% ▲0.42%
- ·普徴収納率: 令和元年度81.45%·令和2年度82.04% +0.59%

|普徴の収納率は向上しているものの、特徴率の低下による収納率へ及ぼす影響は大きい。

2 令和2年度の目標達成見込みについて

(各行政区の目標達成見込み、達成のための取組など)

現時点での収納率について、現年度分は目標98.0%に対し97.4%である。令和元年度同時期と同率の収納率を達成しているため、令和2年度の目標収納率98.0%の達成は可能と考えているが、コロナ減免の影響により10月以降も新たに特徴停止となることで普通徴収対象者が増えることやコロナウイルス感染症の影響による収入減少に伴う未収等、収納率への影響は今後もあると思われるため、収納対策の取組みの実施により目標収納率98%を確保したいと考えている。

|過年度分は目標16.8%に対し13.0%(前年度同月:14.3% マイナス1.3%)となっており、目標達成は非常に厳しい状況にあると考えているが、今 |後も、目標収納率を達成できるよう引き続き収納対策を強力に実施していく必要があると考えている。

目標達成のための取組みとして、3月中旬から5月下旬(出納整理期間)にかけて第2次収納対策を実施する。 1次対策内容:軽減強化により特徴停止となった滞納者を中心に納付勧奨及び口座振替勧奨を行っている。 また、各区で独自の収納対策についても実施し、区・局全体で収納率向上に努める。

令和2年度行政区別の目標に対する区別徴収率(1月末の状況)

債権名: 母子父子寡婦福祉貸付金

	令和2年度 1月末徴収率(A)		令和2年度 目標徴収率(B)		令和元年度 1月末徴収率(C)		目標との比較 (A)-(B)		対前年同月比 (A)(C)	
	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度
24区合計	6.4%	76.9%	8.3%	82.1%	5.6%	75.9%	-1.9%	-5.2%	0.8%	1.0%
北区	10.9%	73.2%	9.1%	72.7%	7.4%	71.1%	1.8%	0.5%	3.5%	2.1%
都島区	8.4%	82.7%	16.8%	91.8%	8.4%	77.7%	-8.4%	-9.1%	0.0%	5.0%
福島区	4.3%	76.6%	12.0%	80.0%	10.5%	77.8%	-7.7%	-3.4%	-6.2%	-1.2%
此花区	3.1%	76.3%	6.5%	77.9%	3.3%	70.7%	-3.4%	-1.6%	-0.2%	5.6%
中央区	6.3%	63.3%	15.0%	70.7%	7.0%	61.7%	-8.7%	-7.4%	-0.7%	1.6%
西区	2.1%	82.9%	2.2%	86.8%	2.3%	84.6%	-0.1%	-3.9%	-0.2%	-1.7%
港区	7.7%	75.8%	17.8%	80.7%	9.1%	74.4%	-10.1%	-4.9%	-1.4%	1.4%
大正区	7.4%	76.7%	7.6%	83.1%	4.0%	78.3%	-0.2%	-6.4%	3.4%	-1.6%
天王寺区	4.3%	66.6%	5.5%	69.0%	4.8%	82.2%	-1.2%	-2.4%	-0.5%	-15.6%
浪速区	3.7%	68.0%	5.3%	68.8%	4.1%	66.8%	-1.6%	-0.8%	-0.4%	1.2%
西淀川区	5.0%	78.8%	11.0%	84.0%	8.6%	77.4%	-6.0%	-5.2%	-3.6%	1.4%
淀川区	12.6%	80.6%	11.0%	80.0%	9.1%	75.5%	1.6%	0.6%	3.5%	5.1%
東淀川区	4.3%	73.2%	8.4%	75.9%	4.7%	57.2%	-4.1%	-2.7%	-0.4%	16.0%
東成区	5.4%	63.1%	14.0%	79.0%	7.4%	78.8%	-8.6%	-15.9%	-2.0%	-15.7%
生野区	5.5%	77.7%	7.8%	90.0%	5.1%	81.1%	-2.3%	-12.3%	0.4%	-3.4%
旭区	4.7%	69.0%	6.8%	82.5%	3.6%	71.6%	-2.1%	-13.5%	1.1%	-2.6%
城東区	4.9%	85.5%	9.0%	90.0%	3.7%	84.4%	-4.1%	-4.5%	1.2%	1.1%
鶴見区	14.8%	85.9%	17.2%	86.5%	11.1%	80.6%	-2.4%	-0.6%	3.7%	5.3%
阿倍野区	3.6%	74.0%	6.3%	85.2%	7.5%	81.8%	-2.7%	-11.2%	-3.9%	-7.8%
住之江区	11.9%	77.5%	11.1%	87.7%	7.8%	80.2%	0.8%	-10.2%	4.1%	-2.7%
住吉区	5.0%	82.2%	6.7%	89.0%	4.4%	83.8%	-1.7%	-6.8%	0.6%	-1.6%
東住吉区	7.1%	68.7%	5.6%	72.4%	4.1%	65.2%	1.5%	-3.7%	3.0%	3.5%
平野区	5.2%	81.3%	6.0%	86.0%	4.6%	80.5%	-0.8%	-4.7%	0.6%	0.8%
西成区	8.8%	77.6%	9.0%	80.0%	9.4%	80.7%	-0.2%	-2.4%	-0.6%	-3.1%

令和2年度行政区別の目標における債権所管の認識について(1月末の状況)

債権名:母子父子寡婦福祉貸付金

1 令和2年度1月末実績について

(前年度同月との比較、各行政区の実績などを踏まえて)

前年度同月と比較し、現年度徴収率は、1ポイント増となっており、区別での同月比較においては、全体の半数以上の区が、昨年度実績より増となっている。平成30年度末から、貸付金の主な資金において、償還開始となる者に対して、改めて面談等による償還の意識づけを行う取組みを継続して実施しており、その効果がみられる区もあると思われる。

過年度徴収率も、前年度同月と比較し、約1ポイント増となっており、償還促進事業などの滞納者への各区の督促事務やサービサー、こ ども青少年局での会計年度任用職員による督促事務の効果として考えている。

2 令和2年度の目標達成見込みについて

(各行政区の目標達成見込み、達成のための取組など)

現年度、過年度ともに、昨年度同月の徴収率より増となっており、これまでの償還促進事業における重点的な滞納者への督促等の取組みを行ってきたことや、償還開始前の償還の意識づけの取組みも効果があったと考えており、また令和元年度は令和元年度1月末から令和元年度決算にかけて、現年度分は約9ポイントの増、過年度分は1ポイント以上の増となっていることからも、令和2年度目標は達成する見込みである。

議題5

その他